

# 湖西市総合計画 第Ⅱ期実践計画 (案)



．．． 暮らしやすさの向上 に繋がる指標



．．． 元気なまちの実現 に繋がる指標

| 大分類   | 小分類            | 重点事業                                         | 目指す姿      |
|-------|----------------|----------------------------------------------|-----------|
| 地域づくり | 1 防災・減災        | 1 地域の防災力向上                                   | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 2 災害時における医療救護体制の強化                           | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 3 交通安全運動の実施                                  | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 4 青色防犯バトロール                                  | 暮らしやすさの向上 |
|       | 3 共生社会         | 5 地縁による団体のまちづくり活動の支援                         | 元気なまちの実現  |
|       |                | 6 市民による活力あるまちづくり活動の支援                        | 元気なまちの実現  |
|       |                | 7 働く場におけるジェンダー平等の実現                          | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 8 外国人市民への日本語教育の推進                            | 元気なまちの実現  |
|       | 4 土地政策         | 9 多様ネットワーク型のコンパクト化を図るまちづくり（立地適正化計画）の推進       | 暮らしやすさの向上 |
| 産業経済  | 5 工業・商業        | 10 中小企業の経営力向上支援                              | 元気なまちの実現  |
|       |                | 11 スモールビジネスの創出によるにぎわい創出                      | 元気なまちの実現  |
|       |                | 12 企業立地の促進                                   | 元気なまちの実現  |
|       |                | 13 物流の効率化を図る幹線道路の整備推進                        | 元気なまちの実現  |
|       | 6 農業・漁業        | 14 効率的で持続可能な農業の実現                            | 元気なまちの実現  |
|       |                | 15 浜名湖の水産資源の回復と安定した供給                        | 元気なまちの実現  |
|       |                | 16 人材確保支援                                    | 元気なまちの実現  |
|       |                | 17 キャリア教育                                    | 元気なまちの実現  |
|       | 8 観光振興         | 18 多様な働き方の支援                                 | 元気なまちの実現  |
|       |                | 19 郷土愛を育む観光地域づくり                             | 元気なまちの実現  |
|       |                | 20 地域ブランド力によるプロモーション                         | 元気なまちの実現  |
|       |                | 21 体験観光の強化                                   | 元気なまちの実現  |
| 育み・学び | 9 子育て          | 24 子どもの発達に関する相談支援の充実                         | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 25 放課後児童クラブの待機児童対策                           | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 26 幼児期のこどもの育ちに係る教育・保育支援サービスの充実               | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 27 GIGAスクール構想の推進                             | 暮らしやすさの向上 |
|       | 10 学校教育        | 28 不登校児童生徒に対する支援                             | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 29 小中学校統合の推進                                 | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 22 文化芸術の発表と鑑賞の場の提供                           | 元気なまちの実現  |
|       |                | 23 文化財の保存と活用                                 | 元気なまちの実現  |
|       | 12 生涯学習・スポーツ振興 | 30 誰もが気軽にスポーツをできる機会の提供                       | 元気なまちの実現  |
|       |                | 31 若年層へのスポーツに対するモチベーションの向上                   | 元気なまちの実現  |
|       |                | 32 多世代が利用できる講座の企画                            | 元気なまちの実現  |
|       |                | 33 図書館利用の普及とPR                               | 暮らしやすさの向上 |
| 健康福祉  | 13 医療          | 34 産前産後ケア体制維持                                | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 35 高齢化に伴う医療需要に対する診療体制強化                      | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 36 若い年齢層への健康づくりの推進                           | 暮らしやすさの向上 |
|       | 14 健康          | 37 生活習慣病重症化予防の取組み強化                          | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 38 介護予防の推進                                   | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 39 認知症施策の充実                                  | 暮らしやすさの向上 |
|       | 16 障害者福祉・地域福祉  | 40 一人ひとりの特性に応じた就労の促進                         | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 41 雇用の確保と拡大                                  | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 42 相談支援・情報提供体制の整備                            | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 43 包括的な支援体制の整備                               | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 44 救急車の適正利用                                  | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 45 住宅用火災警報器設置維持管理に関する広報                      | 暮らしやすさの向上 |
| くらし環境 | 17 消防・救急       | 46 生ごみ削減に向けた制度未利用者への周知                       | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 47 中小企業等へのゼロカーボン化支援                          | 元気なまちの実現  |
|       |                | 48 市民（家庭）のゼロカーボン化支援                          | 元気なまちの実現  |
|       |                | 49 行政におけるゼロカーボン化の推進                          | 元気なまちの実現  |
|       | 18 循環型社会       | 50 上下水道施設の最適化                                | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 51 公共下水道の整備                                  | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 52 市街地における都市計画道路未整備区間の整備                     | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 53 物流の効率化を図る幹線道路の整備推進（再掲）                    | 暮らしやすさの向上 |
|       | 19 都市インフラ      | 54 利便性、効率性の高い公共交通ネットワークの形成（拡充）               | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 55 臭気対策                                      | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 56 花と緑のまちづくり推進                               | 暮らしやすさの向上 |
| 行政経営  | 22 DX推進        | 57 情報化（DX）施策の総合的な企画、調整及び推進                   | 元気なまちの実現  |
|       |                | 58 職員の情報システム利用技術向上、生成 A I・R P A を活用した業務効率化推進 | 元気なまちの実現  |
|       | 23 行政経営        | 59 継続的で安定的な財政基盤の確立                           | 元気なまちの実現  |
|       |                | 60 公共施設再配置個別計画の進捗管理                          | 元気なまちの実現  |
|       |                | 61 新庁舎建設の推進                                  | 暮らしやすさの向上 |
|       |                | 暮らしやすさの向上<br>元気なまちの実現                        | 33<br>28  |

## 防災・減災

### 現状と課題

- 津波防災地域づくり推進計画や地区防災計画を作成し、地域ごとの特性に基づいた具体的な防災対応策を策定する必要があります。また、自主防災組織への支援を強化し、市民一人ひとりの防災意識を高める取り組み、自助・共助を意識した防災訓練や啓発活動を通じて、地域全体の防災力を向上させることが求められています。
- 防災備蓄物資の充実を図るとともに、適切な保管場所である防災備蓄倉庫の整備し、災害発生時に備えて、必要な物資を迅速に供給できる体制を整備することが期待されています。
- 災害協定を締結し、他の自治体や企業との連携を強化することで、災害時における協力体制を築き、効果的な支援が可能となります。
- 南海トラフ巨大地震に発災後、医療救護が一時的に困難になる可能性があり、市内だけでの対応が求められますが、災害医療救護体制の整備が不十分で、発災時に十分に機能する医療資源が不足しています。医療資材や人材、設備に対する準備が不可欠です。
- 大規模災害が発生した場合、いち早く市民の生活を再建することが重要です。早期に復旧・復興に取り掛かるためには、土地の境界が明らかになっている必要がありますが、市内では地籍調査が行われていない地区が多く、復旧・復興の支障となることが見込まれます。

### 取り組むべき重点課題

大地震や大津波、台風や大雨といった自然災害に対し、ハード整備と自助、共助の意識を高めるソフト事業の両面から、安心して暮らせるまちづくりを目指す必要があります。特に甚大な人的被害が想定される中で、市民の命を守るために、災害発生時に的確かつ迅速に対応できる体制の整備を進めます。

発災後、救護や支援が遅れる可能性がある中、一人でも多くの命を救うためには、迅速な情報伝達と効果的な医療支援体制の構築が求められます。そのため、災害医療救護体制の強化を重点課題として、地域住民や関係機関との連携を深め、迅速に対応できる人材や資源の確保を進めます。また、災害時の避難所や救護所での環境整備や衛生対策を強化し、市民一人一人が自分の命を守るための知識や行動を身につけられるようにします。

### 重点事業

| 重点事業 1                                                                              | 重点事業 2                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域の防災力の向上                                                                           | 災害時における医療救護体制の強化                                                                                                                                 |
| 重点事業の内容 1                                                                           | 重点事業の内容 2                                                                                                                                        |
| 大地震や大津波、台風や大雨による災害から、住民の生命と財産を守るため、継続して防災訓練等を実施することで、自助・共助の意識を高め、地域の防災力の向上を図っていきます。 | 救護所や避難所などで、地域に医療的な視点からサポートできる人材（医療職：看護師、助産師、保健師等）を確保し、サポートナース研修会及び地域防災訓練への参加などにより人材を育成します。<br>また、関係団体との連携強化を目的とした検討会の実施のほか、救護所資機材や医療資材等の整備を進めます。 |

### 基本事業

- 防災・危機管理体制の整備（例：感震ブレーカーの普及促進、自主防災倉庫の更新、津波避難施設等整備、福祉避難所の設置・運営方法の見直し）
- 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備（例：源太山地区急傾斜地崩壊対策事業、境田川改修事業、大沢川改修事業）
- 防災意識の啓発と防災行動力の向上（例：「ひなんさんぽ」の継続実施）
- 耐震化事業の推進（例：木造住宅耐震改修助成事業、木造住宅除却支援事業、ブロック塀等撤去助成事業）
- 減災化事業の推進（例：耐震シェルター整備助成事業、防災ベッド整備助成事業）
- 地籍調査の推進
- 立地適正化計画の改定（防災指針の追加）
- 事前都市復興計画の策定
- 災害対応力向上（職員の意識向上）
- 津波防災地域づくり推進計画の推進

成果指標

|  | 指標                                     | 基準値                            |   | 目標値              |
|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------|---|------------------|
|                                                                                  | 災害への備えができていると回答した<br>市民の割合<br>(市民意識調査) | 2025 年度<br>66.5%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>80.0% |
|                                                                                  |                                        |                                |   |                  |

|  | 指標          | 基準値                           |   | 目標値             |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------|---|-----------------|
|                                                                                  | サポートナース登録者数 | 2025 年度<br>22 名<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>30 名 |
|                                                                                  |             |                               |   |                 |

関連する個別計画など

- 地域防災計画
  - 津波避難計画
  - 国土強靱化計画
- 津波防災地域づくり推進計画
  - 広域受援計画

# 交通安全・防犯

## 現状と課題

- 年間で約 230 件の交通事故が発生しており、その中で交通死亡事故も年に 1 件程度発生しています。
- 交通安全看板は、年数が経過すると景色の一部となり啓発効果が薄れてしまうため更新が必要ですが、修繕や交換には費用が発生し、負担となっています。また、設置から 40 年が経過した交通安全宣言塔については、その啓発効果が不明確となっています。
- 高齢化による退任や現役世代の増加により、交通指導隊の担い手が不足している状況です。
- 自転車乗車時のヘルメット着用についての広報啓発が必要であり、また、子どもたちへの交通安全教育の継続的な実施が求められています。
- 高齢者に対する詐欺電話の被害を減らすための啓発方法が課題となっており、そのほか、ロマンス詐欺や投資詐欺など、若年層をターゲットにした SNS 型詐欺も増加しています。
- 自転車盗難を防止するためには、ツーロックの重要性について広報啓発を行う必要があり、さらに自転車の部品盗難も増加しています。
- 犯罪被害者への支援が求められており、被害に遭った市民への支援体制の強化が求められています。

## 取り組むべき重点課題

交通安全看板や啓発活動を効果的に実施し、交通事故ゼロを目指した取り組みを強化します。高齢者や子どもを対象にした交通安全教育を継続し、ヘルメット着用や自転車盗難防止の啓発を進めます。

防犯面では、犯罪発生率を減少させることを目指し、市民ひとりひとりが被害に遭わないために広報活動を通じて市民の意識を高めます。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                 | 重点事業 2                                                    |
|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 交通安全運動の実施                                                              | 青色防犯パトロール                                                 |
| 重点事業の内容 1                                                              | 重点事業の内容 2                                                 |
| 交通事故の被害者にも加害者にもならないために、警察や学校、自治会などと連携し、市民の交通安全意識の高揚を図るために交通安全運動を実施します。 | 地域の安全安心まちづくり協議会と協力しながら、青色回転灯を整備した自動車を用いて地域の防犯パトロールを実施します。 |

## 基本事業

- 交通安全意識の高揚
- 道路・交通安全設備の整備
- 防犯意識の啓発と防犯体制の整備

## 成果指標



| 指標     | 基準値                            |   | 目標値              |
|--------|--------------------------------|---|------------------|
| 交通事故件数 | 2025 年度<br>224 件<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>200 件 |



| 指標     | 基準値                            |   | 目標値              |
|--------|--------------------------------|---|------------------|
| 犯罪認知件数 | 2025 年度<br>220 件<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>200 件 |

## 関連する個別計画など

- 特になし

## 共生社会

### 現状と課題

- 自治会などの地縁団体では、高齢化、少子化、住民のライフスタイルの多様化により役員の担い手が不足し、従来通りの活動が難しい状況です。地域課題の解決やまちづくりにおいては、「市民による活力のあるまちづくり活動」の発展が重要であり、そのために市民活動補助事業が実施されていますが、補助金終了後の事業継続が課題となっています。
- これまでの男女共同参画施策は、市民意識への働きかけとして啓発や講座が中心でしたが、男女共同参画の理念は浸透してきている一方で、現実の平等感には男女差が残っています。働いている人ほど性別役割分担には同意しない傾向があり、職場環境が個人の意識に大きく影響しています。
- 多様な人材が働ける職場づくりが事業所の経営課題として認識されつつあり、男女平等を達成するためには、育児休暇等の取得しやすさや、男性の子育て・介護参加など、現実的な課題への対応が求められています。
- 外国籍人口や外国籍児童・生徒の増加、国籍の多様化が進んでいます。日常生活で外国人と関わる日本人が増え、相互理解の重要性が高まっています。
- 多文化共生のためには日本語教育が重要であり、日本語講座数の増加を目指しましたが、今後は講座内容の充実が求められます。外国人市民は子どもの教育や進路に不安を感じ、日本語での授業理解の難しさを感じています。さらに、日本語教育人材の不足が課題となっています。

### 取り組むべき重点課題

地域の活力を引き出すため、自治会活動など地縁による団体のまちづくり活動を支援し、市民による活力あるまちづくり活動の支援を強化します。

職場環境が個人の意識に与える影響を考慮し、ジェンダー平等の視点に立ったワークライフバランスの実現に向け取り組みを強化します。具体的には、多様な人材が働ける職場づくりを推進し、働く場におけるジェンダー平等の実現を目指します。

また、外国籍市民の増加に対応するため、日本語教育の推進にも力を入れ、外国人市民が生活のために必要な日本語力を身に付けることを支援します。これにより、多文化共生社会の実現に向けた基盤を整え、外国人市民が地域社会に積極的に参画できるようサポートします。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                                                    | 重点事業 2                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地縁による団体のまちづくり活動の支援                                                                                        | 市民による活力あるまちづくり活動の支援                                                                                            |
| 重点事業の内容 1                                                                                                 | 重点事業の内容 2                                                                                                      |
| <p>良好な住民コミュニティの基盤強化と活発で有益な地域活動の発展を目指すため、自治会活動など地縁による団体・地域の課題を明確にし、持続可能な住み続けられるまちづくりの実現するための伴走支援を行います。</p> | <p>市民活動補助事業（協働チャレンジ事業）により、新たな事業へのチャレンジ、事業の見直し、資金獲得の練習、団体運営、仲間づくりなど、補助事業利用団体が補助期間終了時に事業継続の見通しを立てられるよう支援します。</p> |

| 重点事業 3                                                                                                                                 | 重点事業 4                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 働く場におけるジェンダー平等の実現                                                                                                                      | 外国人市民への日本語教育の推進                                                                                           |
| 重点事業の内容 3                                                                                                                              | 重点事業の内容 4                                                                                                 |
| <p>良好な住民コミュニティの基盤強化と活発で有益な地域活動の発展を目指すため、自治会活動など地縁による団体のビジョン作成と共有を実施します。</p> <p>男女共同参画宣言事業所やえるばしマークの取得事例や方法などについて、事業所へ向けた情報提供を行います。</p> | <p>外国人市民の子どもに対する日本語教育の拡充を進めるとともに、外国人市民が日本語を身につけられる場所や落ち着ける環境を提供します。これらの取り組みを支えるため、日本語教育の人材確保を進めていきます。</p> |

## 基本事業

- 自治会活動への支援
- 市民活動の推進
- 男女共同参画の推進
- 多文化共生のまちづくり

## 成果指標



| 指標                                 | 基準値                           |   | 目標値            |
|------------------------------------|-------------------------------|---|----------------|
| 解決ができていない地域課題の割合<br>(自治会アンケート回答より) | 2025 年度<br>100%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>80% |



| 指標                                                       | 基準値          |   | 目標値            |
|----------------------------------------------------------|--------------|---|----------------|
| 市民活動補助金利用 1 年後に事業継続して<br>いる割合 (事業継続団体数/市民活動補助<br>金利用団体数) | 2025 年度<br>— | ⇒ | 2029 年度<br>50% |



| 指標                                    | 基準値                            |   | 目標値              |
|---------------------------------------|--------------------------------|---|------------------|
| 職場において男女の地位が平等と思う人の<br>割合<br>(市民意識調査) | 2025 年度<br>26.1%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>36.0% |



| 指標                                      | 基準値                            |   | 目標値            |
|-----------------------------------------|--------------------------------|---|----------------|
| こどもが「日本語で学校の授業を理解する<br>ことが難しい」と思う保護者の割合 | 2025 年度<br>35.7%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>25% |

## 関連する個別計画など

- 湖西市男女共同参画推進計画
- 湖西市多文化共生推進プラン
- 湖西市日本語教育推進方針
- 市民協働指針

## 土地政策

### 現状と課題

- 市内では依然として住宅用地の需要が高く、新たに住宅を建設したいと考える市民が多い状況ですが、供給が需要に追いつかず、土地不足が続いています。
- コロナ禍を経て、民間事業者による住宅用地の整備・分譲が進められるようになってきていますが、土地の価格が隣接する豊橋市や浜松市と比較して割高感があります。
- 市内から豊橋市や浜松市へ転出する若い世代が依然として多く、特に仕事や教育の機会を求めて他都市に移住するケースが増えています。
- 空き家の増加が問題視されており、放置された空き家が周囲に悪影響を与えるケースが見受けられます。安全面や景観、治安の低下といった問題を解決するため、空き家の管理・活用についてより一層の推進が求められています。
- 市街化区域内に未利用の土地が多く存在しており、これらの土地を有効活用することが課題となっています。市街地において一定の人口密度を維持するためには、これら未利用地の整備や活用が重要です。
- 市内の主要な集落エリアでは、地域コミュニティの維持が求められています。集落人口の減少や高齢化が進む中で、地域住民の交流を促進し、活力を保つための施策が必要です。

### 取り組むべき重点課題

人口減少や少子高齢化の進行に対応するため、都市拠点や地域拠点だけではなく、主要集落エリアも含めた多極ネットワーク型のコンパクト化を図るまちづくり（立地適正化計画）を推進するため、集約を促すインセンティブにより市街化区域で人口密度の維持を目指すとともに、主要集落エリアについては、指定大規模既存集落制度や優良田園住宅制度等を活用して、それぞれの地域特性に応じた居住環境を確保していくことが重要です。

また市内全域を対象に空き家の利活用を促すことで、住宅の供給と良好な住環境の確保を目指します。

### 重点事業

| 重点事業                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 多極ネットワーク型のコンパクト化を図るまちづくり（立地適正化計画）の推進                                                                                        |
| 重点事業の内容                                                                                                                     |
| 将来の人口減少や少子高齢化にも対応したまちづくりをおこなうため、都市拠点や地域拠点だけではなく、主要集落エリアも含めた多極ネットワーク型のコンパクト化を図るまちづくり（立地適正化計画）による居住誘導と空き家等の遊休不動産の利活用を進めていきます。 |

### 基本事業

- 市街化区域内での人口密度の維持（民間宅地開発奨励金事業等の活用）
- 主要集落エリアにおける地域コミュニティの維持（指定大規模既存集落制度、優良田園住宅制度等活用）
- 空き家の利活用促進
- 立地適正化計画の改定（防災指針の追加）（再掲）

### 成果指標

|  指標 | 基準値                                  |   | 目標値                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---|-----------------------|
| 市街化区域内の人口                                                                               | 2025 年度<br>36,889 人<br>(2025 年 3 月末) | ⇒ | 2029 年度<br>36,889 人以上 |

### 関連する個別計画など

- 都市計画マスタープラン
- 立地適正化計画
- 湖西市空き家等対策計画
- 湖西市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針

## 工業・商業

### 現状と課題

- 自動車産業においては、EV化を始めとしたマルチパスウェイへの対応が必要となっています。また、全ての業種において、慢性的な人手不足に対応しつつ収益力を高めるため、DX化の推進や新事業の展開、新たな販路の開拓が急務になっています。
- 駅周辺の店舗数や商工会の会員数の増加を図るため、創業や新たな事業展開を検討する方への必要な情報の集約と発信など、地域経済の活性化に向けた支援を行う必要があります。
- 工業用地について、用地需要に対して工業用地が不足しています。そのほか、企業立地に際して周辺地域との競争が激化しています。

### 取り組むべき重点課題

人口減少による人手不足に対応するため、省人化や省力化につながるDX化を支援するとともに、~~の支援を実施し~~、売上を維持・拡大するため販路の開拓を支援します。さらに、商工会や金融機関と連携し、切れ目ない創業支援体制を強化構築することで新たな事業の立ち上げを後押しします。

新規立地や規模拡張の需要に対応するため、交通アクセスの良い工業用地を確保し、地域の産業基盤を強化して持続可能な地域経済の発展を目指します。

### 重点事業

| 重点事業 1                                             | 重点事業 2                                                                                   |
|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中小企業の経営力向上支援                                       | スモールビジネスの創業支援によるにぎわい創出                                                                   |
| 重点事業の内容 1                                          | 重点事業の内容 2                                                                                |
| 販路拡大事業や DX 推進事業など、市内中小企業の経営力向上に要する経費に対し、補助金を交付します。 | 駅周辺を中心とした市内のにぎわい創出を図るため、創業する事業者や新事業を展開する事業者を支援します。<br>また、事業者の準備段階として地域とのつながりを築く機会を提供します。 |

| 重点事業 3                                                                                            | 重点事業 4                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業立地の促進                                                                                           | 物流の効率化を図る幹線道路の整備推進                                                                                                |
| 重点事業の内容 3                                                                                         | 重点事業の内容 4                                                                                                         |
| 組合施行の浜名湖西岸土地区画整理事業において、進出企業への工業用地の引渡しを推進します。また、産業の多様な価値と地域の雇用を創造するため、交通アクセスにも恵まれた新たな工業用地の整備を進めます。 | バッテリーロード（(都) 大倉戸茶屋松線）の未整備区間について、県と協力して整備に取り組みます。また、浜松湖西豊橋道路の事業着手に向けた取組を促進するとともに、ICアクセス道路を含む市内の道路ネットワークの形成に取り組みます。 |

### 基本事業

- 商工会や金融機関と連携した情報の集約・提供
- 創業活動の支援
- 商工業振興の充実
- 計画的な幹線道路ネットワークの整備
- 企業誘致と新たな産業拠点整備の推進（例：内山工業団地整備、浜松湖西豊橋道路湖西 IC 周辺における工業用地開発検討）

## 成果指標



| 指標                        | 基準値                           |   | 目標値             |
|---------------------------|-------------------------------|---|-----------------|
| 中小企業経営力向上支援補助金の<br>年間交付件数 | 2025 年度<br>22 件<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>30 件 |



| 指標                        | 基準値                |   | 目標値                |
|---------------------------|--------------------|---|--------------------|
| 創業支援による出店者数（直近 5 年累<br>計） | 2024 年度<br>104 事業者 | ⇒ | 2029 年度<br>140 事業者 |



| 指標         | 基準値                              |   | 目標値                  |
|------------|----------------------------------|---|----------------------|
| 新たな工業用地の整備 | 2025 年度<br>0 ヘクタール<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>5.9 ヘクタール |



| 指標                         | 基準値                          |   | 目標値            |
|----------------------------|------------------------------|---|----------------|
| 浜名湖西岸土地区画整理事業の<br>工業用地の引渡率 | 2025 年度<br>93%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>94% |

## 関連する個別計画など

- KOSAI モノづくり産業振興ビジョン
- 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画

# 農業・漁業

## 現状と課題

- 農業従事者の高齢化が進んだことで、後継者不足が深刻な問題となっており、地域の農業を維持できるような、持続可能な農業を支えるための支援が求められています。
- 不在地主が増加する中で、農地の管理が行き届かず、遊休農地の増加が進んでいます。これらの土地を有効活用するための取り組みや、土地の適切な管理が必要となっています。
- 自然環境の変化や人為的な影響により、水産資源が減少し、地域経済にとって重要な漁業が影響を受けており、資源回復に向けた対策が必要です。
- 漁獲量の落ち込みに伴い、漁業従事者の減少が深刻化しています。漁業の効率的・安定的な運営や若手漁業者の育成が課題となっており、業界全体の再生に向けた支援が求められています。

## 取り組むべき重点課題

農業においては、将来の農業の在り方を描いた地域計画に基づき、現在の農業スタイルに適応した大規模化、省力化を進める必要があり、優良農地の再基盤整備や、中間管理事業を活用した農地の集積・集約を進めます。また、農業の法人化を進めることで、経営の安定を図ります。

漁業分野では、漁場の整備や栽培漁業の推進により、持続可能な水産業の確立が求められていることから、漁業施設の維持管理や改修による漁港の機能強化、稚魚の放流等による水産資源の回復を行います。

これらの取り組みを通じて、農業と漁業の持続可能な発展を目指します。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                       | 重点事業 2                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 効率的で持続可能な農業の実現                                                               | 浜名湖の水産資源の回復と安定した供給                                                                      |
| 重点事業の内容 1                                                                    | 重点事業の内容 2                                                                               |
| 農地の基盤整備事業を積極的に活用し、中間管理事業を通じた農地の集積と集約を進めることで、認定農業者等を中心とした効率的で持続可能な農業経営を実現します。 | 静岡県、浜松市、浜名漁協が組織する浜名湖地区水産振興協議会等と連携し、アサリ稚貝の育成やクルマエビの稚エビ、親ウナギの放流など、水産資源の回復に向けた事業を実施していきます。 |

## 基本事業

- 農地中間管理事業を活用した農地の集積と集約
- 優良農地の再基盤整備
- 浜名湖地区水産振興協議会との連携
- 稚貝の育成、稚魚の放流

## 成果指標

|  指標 | 基準値              |   | 目標値                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------|---|--------------------|
| 一次産業従事者数<br>(認定農業者数+浜名漁協正組員数)                                                           | 2024 年度<br>280 人 | ⇒ | 2029 年度<br>280 人以上 |

## 関連する個別計画など

- 農業振興地域整備計画
- 地域計画
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 農業振興ビジョン

# 産業人材の確保

## 現状と課題

- 人口減少に伴い、企業における人手の確保が大きな課題となっています。特に、学生や若者が流出する傾向にあり、学校と企業の連携を強化し、学生に対して進路選択のための情報提供や職業観の形成を促すことが求められています。
- ライフスタイルの多様化に伴い、就業希望者の求める働き方も同様に多様化しています。柔軟な働き方に対応した支援が求められています。
- モノづくりのまちとして多くの働く場所が存在していますが、求職者と求人のミスマッチが起っており、双方の溝を埋めるための支援が求められています。

## 取り組むべき重点課題

企業の人手不足に対応するため、市内企業と求職者のマッチング支援を強化し、市内企業の採用活動を支援するとともに、企業と学校の間に入り、地域の仕事に対する理解と愛着を深めることを目的としたキャリア教育を推進します。

就業者や就業希望者に対しては、多様な働き方を実現できるようスキルアップのためのセミナーを開催し、能力向上を図ります。また、ハローワークとの連携を深め、就業希望者の属性に合ったより効果的な支援を行い、労働市場を活性化させることを目指します。

## 重点事業

| 重点事業 1 | 重点事業 2 | 重点事業 3    |
|--------|--------|-----------|
| 人材確保支援 | キャリア教育 | 多様な働き方の支援 |

| 重点事業の内容 1                                                                          | 重点事業の内容 2                                                                                              | 重点事業の内容 3                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域企業と求職者を結びつけることを目的に、就職支援イベントや企業向けセミナーなどを開催します。地域の企業が必要とする人材の確保を支援し、地域経済の活性化を図ります。 | 子どもたちに地元企業を身近に感じてもらい、地域の仕事に対する理解と愛着を深めることで、将来も地元で働きたい、暮らしたいと思ってもらうことを目的に、企業見学や出前講座など学校と企業のマッチングを実施します。 | 働く時間や場所、雇用形態など、個人のニーズや状況に応じた働き方が重視される中、就業者・就業希望者を対象として、テレワークや副業・兼業などに必要なスキルを習得するためのセミナーやマッチングイベントなどを開催します。 |

## 基本事業

- 就業希望者のニーズに合った支援、地域雇用の確保
- モノづくりネットワークの構築、関係維持
- 企業力の向上支援、支援体制の強化

## 成果指標

|  | 指標                                       | 基準値              |   | 目標値            |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------|---|----------------|
|                                                                                     | 企業向け人材確保イベントに対する企業満足度<br>(担当課によるアンケート調査) | 2024 年度<br>75.9% | ⇒ | 2029 年度<br>80% |

|  | 指標                                     | 基準値          |   | 目標値            |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------|---|----------------|
|                                                                                      | 地元企業に関心を持った児童・生徒の割合<br>(担当課によるアンケート調査) | 2024 年度<br>— | ⇒ | 2029 年度<br>70% |

|  | 指標                 | 基準値            |   | 目標値              |
|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------|---|------------------|
|                                                                                       | 市主催のセミナー参加者のうち就業者数 | 2024 年度<br>8 人 | ⇒ | 2029 年度<br>8 人以上 |

## 関連する個別計画など

- KOSAI モノづくり産業振興ビジョン

# 観光振興

## 現状と課題

- 市民意識調査において、市民の観光に対する意識の低さが伺えます。今後も市民へ観光情報の発信を継続することで地域への愛着を深め、市外への拡散にもつながるよう尽力する必要があります。
- 新居弁天今切体験の里や道の駅潮見坂など、市内の観光施設が老朽化しており、施設の維持管理や改修が急務となっています。これらの施設は観光の重要な拠点であり、訪れる人々に快適な環境を提供するための投資が必要です。
- 湖西・新居観光協会と連携し、市内の観光情報のPRに尽力しているほか、浜松・浜名湖ツーリズムビューローとも協力し、浜名湖一体での観光PRを進めていますが、多くの観光資源を有する浜松市や豊橋市に挟まれ、湖西市の観光が相対的に目立たない状況です。観光協会や地域団体との連携を強化し、SNSやデジタルメディアを活用した効果的な情報発信が必要です。
- 浜名湖や湖西連峰、多様な産業といった地域の特色が十分に活用されておらず、観光資源の再発掘と新たな魅力を提供する取り組みが求められています。地域の特色を活かした体験型の観光プログラムを提供することで、観光客の関心を引き、地域経済の活性化を目指す必要があります。

## 取り組むべき重点課題

シビックプライドの育成による市民意識の向上は、市民自らがSNSやウェブサイトを活用した情報発信や誘客活動に参画する好循環を生み出します。長期的に取り組み、ブラッシュアップすることで、地域の活力の底上げを目指します。

本市の特徴的な観光資源を改めて発掘し、磨き上げを行うとともに、浜名湖観光圏として浜名湖全体の観光資源を線でつなぎ、湖西市並びに浜名湖エリア全体を活性化させていくため、市民、観光関連事業者、観光協会・観光地域づくり法人、行政それぞれが役割を持ち協力して観光事業を推進していきます。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                                                                   | 重点事業 2                                                                                                         | 重点事業 3                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 郷土愛を育む観光地域づくり                                                                                                            | 地域ブランドによるプロモーション                                                                                               | 体験観光の強化                                                                                     |
| 重点事業の内容 1                                                                                                                | 重点事業の内容 2                                                                                                      | 重点事業の内容 3                                                                                   |
| シビックプライドの育成と強化を図るため、SNSを活用した観光資源の情報発信を行い、市民が自らの地域に誇りを持ち、その魅力を広く伝える機運を醸成します。<br>観光施設の持続可能な管理運営を強化し、地域資源を最大限に活用できる体制を整えます。 | 地元特産品や観光情報などのPR方法を新たに発掘し、市の魅力を広く発信することで、湖西ブランドの確立につなげます。<br>行政、観光協会、商業団体との役割分担を明確にし、情報共有を密にしながら相互連携できる環境を整えます。 | 新たな体験事業として「舟運・湖上遊覧」に着目し、観光プログラム化に取り組みます。<br>産業観光の推進を図り、地元企業や漁業、農業、畜産業と観光を結びつけた体験商品の提供を進めます。 |

## 基本事業

- 地場産品を活用したふるさと納税の推進
- 観光案内所の効果や実現可能性を検証するための実証実験
- 観光PR動画の作成及び市・観光振興組織での活用
- 地域連携DMOとの連携強化
- 体験型観光の推進（例：湖西連峰の整備、トレッキング、サイクルツーリズム、ウォーターアクティビティなどの推進）
- 道の駅潮見坂の観光拠点としてのビルドアップ

## 成果指標



| 指標                                      | 基準値                            |   | 目標値              |
|-----------------------------------------|--------------------------------|---|------------------|
| 市民が国内外の友人に湖西市を訪れてもらいたいと思う割合<br>(市民意識調査) | 2025 年度<br>45.6%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>55.0% |



| 指標                       | 基準値                                  |   | 目標値                    |
|--------------------------|--------------------------------------|---|------------------------|
| 市の観光公式ウェブサイトの<br>ページビュー数 | 2025 年度<br>591,008 ビュー<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>650,000 ビュー |



| 指標                             | 基準値              |   | 目標値              |
|--------------------------------|------------------|---|------------------|
| 来訪者満足度<br>(浜松・浜名湖ツーリズムビューロー調査) | 2024 年度<br>94.9% | ⇒ | 2029 年度<br>95.0% |

## 関連する個別計画など

- 第3次湖西市観光基本計画

## 子育て

### 現状と課題

- 就学前児童の保護者の多くは、子どもの成長や発達に関して不安や悩みを抱えており、こうした不安や悩みを解消するためには、気軽に相談できる窓口や場所、相談体制の充実が求められています。しかし、現在も相談場所は存在しているものの、市に対して相談することに心理的なハードルを感じる保護者がいることも課題であり、保護者が安心して相談できる環境づくりと、心理的な障壁を取り除くための取り組みが必要です。
- 放課後児童クラブの定員増加を目的とした施設整備を行いました。待機児童の解消には至っていません。また、放課後に児童が安心して過ごせる居場所が不足している状況が続いており、特に障害のある児童が放課後に過ごせる場所がほとんど存在しないことも大きな課題となっています。
- 待機児童について令和4年度以降ゼロを達成しているものの、実際は約100人の入所待ち児童が存在しています。また、子育て世代にとっては保育料や教育費の負担感が高く、経済的な負担軽減を求めるニーズが増加しています。
- 地域において子どもたちが安心して過ごせる遊び場や居場所の整備は進んできていますが、さらなる充実が求められています。また、子育て支援についても、手当や助成、各種相談などの支援制度が、より多様でニーズに合う形で充実が期待されています。

### 取り組むべき重点課題

保護者が安心して相談できる親しみやすく信頼性のある相談場所と支援体制の構築を進め、相談窓口をより身近でアクセスしやすい場所に設置し、専門の相談員を配置して、保護者が気軽に悩みを相談できる環境を整えます。

放課後児童クラブの待機児童を解消し、放課後における児童の安全・安心な場所を提供するための体制整備と利用促進を行うとともに、未就学児の保育・教育の受け入れ環境の整備と充実化を図っていきます。

### 重点事業

| 重点事業1                                                                                                                          | 重点事業2                                                                | 重点事業3                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 子どもの発達に関する相談支援の充実                                                                                                              | 放課後児童クラブの待機児童対策                                                      | 幼児期のこどもの育ちに係る教育・保育支援サービスの充実                                                |
| 重点事業の内容1                                                                                                                       | 重点事業の内容2                                                             | 重点事業の内容3                                                                   |
| 保育士、保健師、心理士の専門チームによる相談支援を強化し、保護者や子どもの不安に寄り添ったサポートを提供します。また、教室や講座を通じて家庭教育支援を行い、保護者同士や支援者との顔の見える関係づくりを進めることで、地域全体でのサポート体制を強化します。 | 放課後における児童の安全・安心な場所の提供に関する体制の整備や利用の促進に努め、保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進します。 | 幼稚園・保育所・認定こども園、各種一時預かりなどの教育・保育支援サービスによる支援の充実、環境整備を進めるとともに、小学校への円滑な接続を図ります。 |

### 基本事業

- こども家庭センターの円滑な運営（例：家庭支援事業の充実）
- 乳幼児健診の充実
- 入所待ち児童の削減
- 放課後児童対策の充実
- こどもの居場所づくり支援
- 保育環境の充実（例：乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）、病児・病後児保育）
- 幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の連携の充実（例：幼小架け橋プログラム）

## 成果指標



| 指標                                                    | 基準値                               |   | 目標値               |
|-------------------------------------------------------|-----------------------------------|---|-------------------|
| 育児やこどもの発達に関する相談<br>や支援の場があると回答した割合<br>(湖西市こども計画アンケート) | 2025 年度<br>_____%<br>(2025 年●月時点) | ⇒ | 2029 年度<br>_____% |



| 指標             | 基準値                             |   | 目標値            |
|----------------|---------------------------------|---|----------------|
| 放課後児童クラブの待機児童数 | 2025 年度<br>77 人<br>(2025 年●月時点) | ⇒ | 2029 年度<br>0 人 |



| 指標      | 基準値                              |   | 目標値             |
|---------|----------------------------------|---|-----------------|
| 入所待ち児童数 | 2025 年度<br>104 人<br>(2025 年●月時点) | ⇒ | 2029 年度<br>-7 人 |

## 関連する個別計画など

- 湖西市こども計画

# 学校教育

## 現状と課題

- ICT教育においては、校内ネットワーク設備が不足しており、教員への支援も不十分なため、教育環境の整備が急務となっています。
- 子育て世帯における給食費の負担が大きくなっており、中学校では2024年10月から給食費無償化が実施されましたが、小学校では一部補助のみで、保護者の負担が依然として発生しています。
- 学校施設の老朽化が進んでおり、建設コストの上昇により予定していた改修工事が遅れています。
- 幼稚園や小中学校の給食施設において衛生基準に適合しない部分があり、また、給食員の人員確保も困難となっています。
- 教育現場では不登校傾向のある児童生徒や特別な支援を要する児童生徒、外国人児童生徒が増加しており、それぞれのニーズに応じた個別対応が求められています。
- いじめの深刻化を防ぐために、いじめの未然防止、早期発見、早期対応が求められます。
- 児童生徒が豊かな体験を通じて生きる力を育むために、地域に根ざした特色ある学校づくりが必要とされています。学校が地域社会と連携し、地域の特色を生かした教育を行うことで、より実践的で魅力的な学びの場を提供することが求められています。
- 学校再編基本計画に基づき、小中学校の統合を進めます。また、急激な少子化に伴い部活動の維持が困難な状況にあり、これに対する解決策も必要です。

## 取り組むべき重点課題

ICTの導入を一層進めるため、小中学校の体育館にWi-Fiを配備し、学校全体のデジタル環境を強化します。加えて、ICT支援員の配置回数を充実させ、教員や生徒への技術サポートを強化し、円滑なICT活用を支援していきます。

全ての児童生徒にとって安心できる環境をつくる必要があるため、不登校児童生徒に対する支援の充実を図ります。

また、小中学校の統合を重点課題として位置付けます。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                      | 重点事業 2                                                                                                                          | 重点事業 3                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| G I G Aスクール構想の推進                                                            | 不登校児童生徒に対する支援                                                                                                                   | 小中学校統合の推進                                                                 |
| 重点事業の内容 1                                                                   | 重点事業の内容 2                                                                                                                       | 重点事業の内容 3                                                                 |
| 情報通信技術（ICT）を使って、学習者の理解度や進捗に応じて教材や学習内容を個別に調整する学習方法であるアダプティブラーニング教材の活用を推進します。 | チャレンジ教室の開設を継続し、不登校児童生徒に対する支援を行います。また、校内教育支援センターを拡充し、登校できるものの在籍する学級に入れずに別室で過ごす生徒が不登校になることを未然防止するとともに、教室復帰を含め、利用する生徒の社会的自立を確保します。 | 学校再編基本計画に基づき、小中学校の統合を進めます。統合に伴う通学路や通学手段の整備のほか、学校間交流事業を実施することで円滑な統合を目指します。 |

## 基本事業

- 安定した給食の提供（例：学校給食センターの整備、学校給食費の公会計化）
- 保護者の負担の軽減（例：学校給食費保護者負担軽減事業、経済的困窮家庭への学用品や給食費など一部補助）
- 安全・安心で快適な学校の整備（例：学校トイレの洋式化）
- 特別支援教育の推進（例：特別な支援を必要とするこどもへの経済的支援、特別支援教育支援員の配置、専門家による巡回相談）
- 一人ひとりのニーズに応じた支援（例：通訳員及び外国語指導員の配置、派遣、スクールロイヤーや生徒指導相談員の活用）
- 学校・地域・関係機関の連携（例：部活動の地域展開等の推進、特色ある学校づくり）
- 自然体験学習の充実
- いじめ未然防止早期発見対策事業の実施（例：スクールロイヤーによる人権教室及び教職員研修、いじめ対策研修会）

## 成果指標



| 指標                                                 | 基準値                        |   | 目標値           |
|----------------------------------------------------|----------------------------|---|---------------|
| 週に1回以上、授業で一人一台のICT機器を活用している教員の割合<br>(教育委員会アンケート調査) | 2025年度<br>72%<br>(2025年●月) | ⇒ | 2029年度<br>77% |



| 指標                                         | 基準値                                           |   | 目標値                                               |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------|---|---------------------------------------------------|
| 学校が「楽しい」と答える<br>児童・生徒の割合<br>(教育委員会アンケート調査) | 2025年度<br>小学生 91.0%<br>中学生 91.6%<br>(2025年●月) | ⇒ | 2029年度<br>小学生 91.0%以上<br>中学生 91.6%以上<br>(2025年●月) |



| 指標                                            | 基準値                                           |   | 目標値                                               |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|---|---------------------------------------------------|
| 学校の授業が「分かる」と答える<br>児童・生徒の割合<br>(教育委員会アンケート調査) | 2025年度<br>小学生 89.1%<br>中学生 88.0%<br>(2025年●月) | ⇒ | 2029年度<br>小学生 89.1%以上<br>中学生 88.0%以上<br>(2025年●月) |

## 関連する個別計画など

- 教育振興基本計画
- 学校施設長寿命化計画
- 湖西市立小中学校再編方針
- 湖西市学校再編基本計画

# 文化

## 現状と課題

- 市主催の自主文化事業が縮小され、市民が市内で文化芸術を鑑賞する機会が減少しています。
- 文化財の確実な保存と、その価値を積極的に発信する文化財の活用が求められていますが、文化財の防災対策や、文化財収蔵施設の不足や、文化財に携わる人材の減少など、文化財を保存・活用するための体制整備が十分ではありません。
- 文化財の調査が進んでいないことから、その価値が見いだされることがないまま、滅失や散逸が進んでいます。

## 取り組むべき重点課題

市民が文化芸術に親しむ機会を増やすため、積極的に支援を行い、発表と鑑賞の場を提供します。  
また、市内の貴重な文化財を次世代に継承するため、文化財の保存・活用に関する取組を計画的に進めていきます。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                                                       | 重点事業 2                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文化芸術の発表と鑑賞の場の提供                                                                                              | 文化財の保存と活用                                                                                                                                     |
| 重点事業の内容 1                                                                                                    | 重点事業の内容 2                                                                                                                                     |
| 文化芸術の振興に向けて、文化協会への支援を強化し、市民芸術祭の開催を通じて地域の文化活動を盛り上げます。市民の文化活動への関心を高めるため、発表と鑑賞をする機会を提供することで、市民の芸術への理解と参加を促進します。 | 新居閑跡の保存整備や、閑所建物の耐震対策を行い、地域の貴重な文化財を次世代に継承するとともに、その価値を最大限に活用します。<br>文化財を地域の宝として掘りおこすための調査を進め、文化財指定を積極的に行い、文化財のことを「さらに知りたい」、「守りたい」という市民の思いを育みます。 |

## 基本事業

- 文化芸術活動の機会の充実（例：市民芸術祭の開催、文化芸術に触れる機会の創出）
- 文化芸術活動のためのネットワークづくり（例：アーツカウンシル事業の推進、SPAC の利用促進）
- 文化財の保存（例：文化財調査、指定文化財保存修理の支援、無形民俗文化財の支援、ボランティアガイドの育成）
- 文化財の活用（例：公開展示、パンフレット等での情報発信、学校教育や社会教育での教育活用、観光活用）

## 成果指標

| 指標                                  | 基準値                             |   | 目標値               |
|-------------------------------------|---------------------------------|---|-------------------|
| 文化・芸術に<br>週に1回以上触れた人の割合<br>(市民意識調査) | 2025 年度<br>_____%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>_____% |

| 指標            | 基準値                            |   | 目標値              |
|---------------|--------------------------------|---|------------------|
| 指定文化財・登録文化財の数 | 2025 年度<br>103 件<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>107 件 |

## 関連する個別計画など

- 湖西市文化財保存活用地域計画
- 特別史跡新居閑跡保存活用計画

## スポーツ・生涯学習

### 現状と課題

- 市民の生活の中でスポーツが定着しておらず、定期的にスポーツを行う市民が少ないことが課題となっています。また、体力的に不安のある高齢者や子どもでも手軽にできるスポーツ（ニュースポーツ）の普及に努めていますが、市民の認知度が低く、体験できる機会も限られています。
- 体育施設の老朽化や夏場の猛暑など、市民が利用しやすい環境が整っていないため、体育施設の改善が求められています。
- 幅広い年齢層、対象年齢や性別によって異なるニーズに応じた魅力的な講座の企画の整備が求められています。特に若年層の参加を促進するための取り組みが必要であり、学んだことを実生活で活用するための仕組みづくりが期待されています。
- 西部地域センターをはじめとしたセンター機能を充実させ、強化することで、地域住民にとってより有益な学びの場の提供が求められています。
- 人口減少に伴い来館者や貸出冊数が減少しており、さらにデジタルメディアの普及と娯楽の多様化により、本離れが進んでいます。特に利用率が低い10代から30代の年齢層を対象に、図書館についての情報発信方法を見直し、効果的にアプローチすることが求められています。また、来館する時間がなくても読書が楽しめる電子書籍のPRを強化し、デジタル時代に合わせた新たな利用促進策を講じることが必要です。

### 取り組むべき重点課題

様々な理由でスポーツから離れてしまった人や、スポーツに対して壁を感じている人々に対して、気軽に自分の体力に合わせたスポーツの楽しみ方を周知し、実際に体験できる機会をつくることでスポーツに対するハードルを下げます。そして、誰もが参加できる環境を提供し、地域の健康促進やスポーツの定着を目指します。

幅広い年齢層を対象とした生涯にわたって楽しめる講座の企画を進め、学習成果を活かせる機会を提供し、学んだことを実践で活用できる場を作ります。また、サークル活動などの学習の拡充を図り、地域の人々が学び続けられる環境を整えることで、継続的な学びの場を提供します。

住民誰もが必要な情報を入手できるようにし、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館を活用することによって、より多くの市民が図書館を利用し、文化的な豊かさを享受できるだけでなく、市民同士が交流できる場としても機能するようにします。図書館を地域の情報センターとして、また市民が集まり意見を交換する場として提供することで、地域社会のつながりを強化し、住民の生活の質を向上させることを目指します。

### 重点事業

| 重点事業 1                                                                     | 重点事業 2                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 誰もが気軽にスポーツをできる機会の提供                                                        | 若年層へのスポーツに対するモチベーションの向上                                                                       |
| 重点事業の内容 1                                                                  | 重点事業の内容 2                                                                                     |
| 誰もがスポーツを気軽にできるよう、特に体力に不安を感じている高齢者に対し、スポーツ教室や出前講座を実施し、スポーツを始めるきっかけや場を提供します。 | 若年層からスポーツに触れ、スポーツに対してのモチベーションを向上させ、将来に渡ってスポーツを身近なものとして意識づけしていくことを目的として、プロスポーツチーム等による教室を開催します。 |

| 重点事業 3                                                                | 重点事業 4                                               |
|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 多世代が利用できる講座の企画                                                        | 図書館利用の普及とPR                                          |
| 重点事業の内容 3                                                             | 重点事業の内容 4                                            |
| 人生をより豊かなものにするため、生涯を通じて楽しめる趣味や教養が身につくよう、多様なニーズに応えるべく講座の企画や情報発信をしていきます。 | 図書館業務の内容、サービス、イベント等の情報をSNSを活用して定期的に行い、利用者増加の促進を行います。 |

### 基本事業

- スポーツを支える環境づくり（例：指定管理者と連携したスポーツ施設の維持管理）
- 若年層を主としたプロスポーツ等を現地で観戦できる機会の提供
- ジュニアスポーツクラブを活用した地域におけるスポーツ活動の啓発
- 生涯学習機会の充実、生涯学習講座の推進
- 電子図書館の普及

## 成果指標



| 指標                             | 基準値                            |   | 目標値            |
|--------------------------------|--------------------------------|---|----------------|
| 週に1回以上スポーツを行った人の割合<br>(市民意識調査) | 2025 年度<br>41.9%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>50% |



| 指標                | 基準値                            |   | 目標値              |
|-------------------|--------------------------------|---|------------------|
| プロチーム等による教室への参加者数 | 2025 年度<br>439 名<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>450 名 |



| 指標         | 基準値                            |   | 目標値              |
|------------|--------------------------------|---|------------------|
| 生涯学習講座参加者数 | 2025 年度<br>847 人<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>900 人 |



| 指標           | 基準値                            |   | 目標値              |
|--------------|--------------------------------|---|------------------|
| 市民一人当たりの貸出冊数 | 2025 年度<br>5.0 冊<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>5.4 冊 |

## 関連する個別計画など

- 第3次湖西市スポーツ推進計画
- 湖西市生涯学習推進計画

# 医療

## 現状と課題

- 高度急性期医療、産婦人科、小児科の専門医療体制が不足しており、市民に対する適切な医療提供に課題があります。
- 医療従事者の不足が深刻な問題となっており、特に看護師や医師の確保が難しくなっています。
- 市内人口の高齢化が進んでおり、それに伴い医療需要が増加しています。高齢者医療に対応するため、医療施設の拡充やリハビリテーション支援など、対応力を強化する必要があります。
- 湖西市内の 2 つの入院医療機関である市立湖西病院と浜名病院について、それぞれの役割を明確にし、機能分化を進めることが求められています。

## 取り組むべき重点課題

市内の医療課題を踏まえ、市立湖西病院と浜松医療センター・浜名病院間で機能分化を進め、連携を強化することが重要です。高度急性期医療、産婦人科、小児科などの専門的な医療体制の確保が必要であり、それぞれの病院が役割を分担し、協力することで効率的な医療提供を目指します。また、市内人口の高齢化に伴う医療需要の増加に対応するため、各病院の強みを活かした包括的な医療体制を構築し、これにより、市民に対してより良い医療サービスを提供し、地域全体の健康を守る体制をつくります。

そのほか、市立湖西病院の経営強化に向けた対策を講じていくことで、健全な地域医療体制の確保に努めます。

## 重点事業

| 重点事業 1     | 重点事業 2               |
|------------|----------------------|
| 産前産後ケア体制維持 | 高齢化に伴う医療需要に対する診療体制強化 |

| 重点事業の内容 1                                                                                                                                                         | 重点事業の内容 2                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 出産に関わる医療従事者不足に対し、浜松医療センターと連携強化を進め、出産は浜松医療センター、産前産後診療と産後ケアは市立湖西病院が担うよう機能分化し、出産全体に対し包括的に対応出来る体制を維持します。<br>産前産後の医療提供体制に加え、浜松医療センターから定期的に助産師派遣を依頼し、産前産後ケア体制を維持していきます。 | 特定の専門診療に限らず、多くの高齢者が関わる慢性疾患や複数の健康問題に対し、疾患分類にとらわれず患者の全体像を考慮した総合的な医療提供の体制確立を目指します。 |

## 基本事業

- 休日夜間の医療体制の維持
- Medi-Net こさいによる地域医療体制の検討
- 開業医誘致（補助金）制度の検討
- 休床している病床の活用
- 医師、看護師等の確保
- 湖西病院の施設及び設備の計画的な更新

## 成果指標

|  指標 | 基準値                               |   | 目標値                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---|---------------------|
| 湖西病院の助産師外来延患者数                                                                         | 2025 年度<br>累計 150 人<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>累計 165 人 |

|  指標 | 基準値                          |   | 目標値            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|---|----------------|
| 湖西病院の総合診療専攻医受入人数                                                                        | 2025 年度<br>0 人<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>3 人 |

|  指標 | 基準値                             |   | 目標値               |
|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|---|-------------------|
| 湖西市内の医療体制に満足している<br>人数の割合<br>(市民意識調査)                                                    | 2025 年度<br>_____%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>_____% |

## 関連する個別計画など

- 市立湖西病院経営強化プラン

# 健康

## 現状と課題

- 生活習慣病（糖尿病や高血圧など）の重症化により、脳血管疾患や心疾患などの疾患が発症し、これらが原因で死亡する人の割合が高い状況であることから、早期の予防と適切な治療がますます重要になっています。
- 国民健康保険の医療費のうち、透析を伴う慢性腎臓病が最も多く、後期高齢者医療においても同様の状況にあることから対応策の強化が求められています。
- 特定健診結果における糖尿病の有病率は増加傾向にあります。
- 生活習慣病の発症や重症化を予防するためには、特に 40 代、50 代の働き盛り世代へのアプローチが必要ですが、その年代の健康教室の参加や特定健診の受診率は低い状況にあります。

## 取り組むべき重点課題

生活習慣病を予防するためには、食生活や運動習慣など個人の健康に対する意識や意欲が重要です。効果的に予防していくために、若い年齢層に対しての健康づくりの取組みを推進します。

また、脳血管疾患や心疾患、透析を伴う慢性腎臓病などの生活習慣病の重症化予防を予防するために、個人に対する保健指導だけでなく、医療機関や薬局など関係機関と連携して健康を守るための取組みを強化していきます。

## 重点事業

| 重点事業 1          | 重点事業 2           |
|-----------------|------------------|
| 若い年齢層への健康づくりの推進 | 生活習慣病重症化予防の取組み強化 |
| 重点事業の内容 1       | 重点事業の内容 2        |

|                                                                                           |                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 学校や職域などの関係機関と連携しながら、若い年齢層や働き盛り世代へ、健康的な生活を送るための、知識や技術を周知します。<br>また、30 歳代に対しての健診を継続して実施します。 | 生活習慣病の重症化を予防するため、健診の受診率向上に努めるとともに、専門医、かかりつけ医、薬局、行政が連携した健康を守る取り組みを強化していきます。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|

## 基本事業

- 健康づくりの推進（例：健康づくり関連団体と連携した推進、事業所や企業における健康づくりの支援）
- 30 歳代の健診の継続（例：健康ミニチェック、U-39 健診の実施）
- 保健・医療の連携強化（例：糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進）
- 健診（検診）の受診率向上（例：健診や検診の啓発、医療機関等の関係機関との連携した受診率向上の取り組み）
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

## 成果指標

|  指標 | 基準値                            |   | 目標値            |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|---|----------------|
| 特定健診における<br>糖尿病予備群及び糖尿病の割合                                                             | 2025 年度<br>65.7%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>60% |

|  指標 | 基準値                           |   | 目標値                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---|-------------------------------|
| 新規透析導入患者数                                                                               | 2025 年度<br>14 人<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>4 年間で<br>平均 13 人以下 |

## 関連する個別計画など

- 第 3 期湖西市国民健康保険事業実施計画（データヘルス計画）
- 健康こさい 21（第 4 次健康増進計画・第 4 次食育推進計画）

# 高齢者福祉

## 現状と課題

- 成年後見制度において、一次相談窓口と二次相談窓口との更なる連携が求められています。また、在宅医療と介護の連携をさらに充実させ、協議体よりも小さな地区単位での課題解決やサービスの創出を行い、生活支援体制を強化する必要があります。
- 老人クラブの参加者は固定化、高齢化が進み、参加人数も減少しているほか、介護予防教室の参加者も減少しており、地域包括支援センター職員のケアマネジメント業務の負担増や、介護ボランティアの人員不足も課題となっています。
- 介護給付費が年々増加しており、認知症施策をはじめとする家族介護者への支援が市民ニーズとして高まっています。総合事業における事業対象者の明確化も急務です。

## 取り組むべき重点課題

高齢者支援として、これまでの「健やかで幸せな いきいき高齢社会をめざして」の基本理念から、介護給付費の上昇や高齢化の進行を踏まえ、今後は高齢者が高齢者を支え、社会や地域で積極的に活躍できるような環境づくりに重点を置いていきます。具体的には、元気な高齢者を増やし、地域社会の中で自立して生活できる高齢者を支援する施策を推進します。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                      | 重点事業 2                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 介護予防の推進                                                                     | 認知症施策の充実                                                                              |
| 重点事業の内容 1                                                                   | 重点事業の内容 2                                                                             |
| 年間を通じて社会参加を意識し、「社会参加の促進」「フレイル予防」「認知症の予防」の3つの介護予防を柱として元気な高齢者を増やすための事業を展開します。 | 認知症となっても誰もが自分らしい暮らしを実現するために、認知症の予防や家族介護者への支援、認知症に対する正しい理解の普及啓発を行うことで、総合的に認知症施策を推進します。 |

## 基本事業

- 介護予防・日常生活支援総合事業の適正利用に関する見直し
- 自立支援サービス、地域包括ケアシステムの充実・推進
- 介護給付の適正化

## 成果指標

|  指標 | 基準値                                             |   | 目標値                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---|-----------------------------------|
| お達者年齢<br>(静岡県公表資料)                                                                     | 2025 年度<br>男性 81.6 歳<br>女性 86.5 歳<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>男性 82.0 歳<br>女性 87.0 歳 |

  

|  指標 | 基準値                              |   | 目標値                |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---|--------------------|
| 認知症サポーター累計人数                                                                           | 2025 年度<br>6,110 人<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>7,000 人 |

## 関連する個別計画など

- こさい高齢者プラン

## 障害者福祉・地域福祉

### 現状と課題

- 障害のある人が安心して暮らしていくためには、困ったときに気軽に相談できる窓口の設置が求められています。また、アンケート結果によると、収入や生活費に不安を感じる人が3割近くいることも課題です。
- 障害者の一人ひとりに合った職業へのマッチングができていないため、就労の定着が図れていません。さらに、障害者の一人ひとりに合った就業の場を望む障害者を持つ親の声高まっている一方で、就労継続支援事業所の取引先が固定化している問題もあります。
- 社会参加を進めるためには、外出時の移動支援が必要です。
- アンケートの結果によると、半数以上の人が近所での助け合いができる状況にないと感じています。また、困りごとが複雑化・複合化しているケース（例：8050問題、ヤングケアラー、ひきこもり）においては、世帯単位での支援が必要とされています。
- 相談に応じても地域資源が乏しく、つなぐ先がないため、相談者との関係が途切れてしまうケースも見受けられます。生活困窮の相談においては、支援の選択肢がほとんど残されておらず、早期の対応ができていないことも大きな課題となっています。

### 取り組むべき重点課題

障害者支援として、一人ひとりの特性に応じた就労の促進を進め、個別のニーズに対応した支援を行い、障害者が自分に適した職業に就く機会を増やし、雇用の確保と拡大を図ります。また、相談支援や情報提供体制を整備し、障害者がより円滑に就労に向けたサポートを受けられる環境を整えます。

既存の窓口間や関係機関との連携を強化し、属性にかかわらず相談を受けとめ、伴走支援をする体制を整備します。

### 重点事業

| 重点事業 1                                                                                                                                                                     | 重点事業 2                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 一人ひとりの特性に応じた就労の促進                                                                                                                                                          | 雇用の確保と拡大                                                                    |
| 重点事業の内容 1                                                                                                                                                                  | 重点事業の内容 2                                                                   |
| <p>その人らしさを発揮できる場へのつなぎとして、「障害者＝単純労働」という固定観念を打破し、それぞれの障害者が持つ優位性の理解を促進します。また、特性を考慮した個別的就労形態に対応し、その人に適した働き方を提供するほか、相談支援従事者のアセスメント力を向上させ、障害者の特性を見出し、見える化することで、より適切な支援を行います。</p> | <p>市内企業と就労継続支援事業所とのマッチングを進め、施設外就労や一般就労の拡大を図ります。就労支援事業所の販路開拓や商品開発を促進します。</p> |

| 重点事業 3                                                                                                                                                                           | 重点事業 4                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 相談支援・情報提供体制の整備                                                                                                                                                                   | 包括的な支援体制の整備                                                                                        |
| 重点事業の内容 3                                                                                                                                                                        | 重点事業の内容 4                                                                                          |
| <p>基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援体制の強化を図ります。また、相談支援事業者や福祉サービス事業者に対して、支援計画に関する指導・助言を行い、質の高い支援を提供できるようサポートします。</p> <p>相談支援事業者や福祉サービス事業者を対象に、研修会や事例検討会を企画・運営し、実務に役立つ知識やスキルの向上を促進します。</p> | <p>「医療・福祉・司法なんでもかんでも相談会」のサテライト会場として参加し、各分野の専門職と連携しながら、複雑化・複合化した相談等に対応します。相談会後は、経過確認や伴走支援を行います。</p> |

## 基本事業

- 相談支援の充実と理解啓発の推進
- 日常生活と社会参加への支援（例：障害者の移動支援事業に対する補助金、障害者に配慮した公共交通施策の検討）
- 生活困窮者への自立支援
- 市営住宅の入居者募集、改修、維持管理及び統廃合

## 成果指標



| 指標         | 基準値                        |   | 目標値              |
|------------|----------------------------|---|------------------|
| 就労選択支援事業所数 | 2025 年度<br>0<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>1 事業所 |



| 指標                               | 基準値                        |   | 目標値              |
|----------------------------------|----------------------------|---|------------------|
| 販路の開拓や商品開発、仕事の創出<br>ができた就労支援事業所数 | 2025 年度<br>0<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>2 事業所 |



| 指標             | 基準値                        |   | 目標値              |
|----------------|----------------------------|---|------------------|
| 相談支援事業所のスキルアップ | 2025 年度<br>0<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>6 事業所 |



| 指標                         | 基準値                           |   | 目標値             |
|----------------------------|-------------------------------|---|-----------------|
| 相談会後に状況が改善・支援者につ<br>ながった割合 | 2025 年度<br>100%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>100% |

## 関連する個別計画など

- 湖西市障害者計画
- 地域福祉計画

# 消防・救急

## 現状と課題

- 新築住宅の住宅用火災警報器の設置は義務化されていますが、設置が義務化される以前（2006 年 6 月以前）に建てられた住宅への設置は、罰則規定もないため普及が課題となっています。
- 住宅用火災警報器のほぼ全てが専用バッテリー式であり、バッテリー寿命が約 10 年であることから、バッテリー切れを放置されることがあり、結果として未設置となってしまう住宅が増えています。
- 住宅用火災警報器は、住宅の天井付近への設置が必要となるため、特に高齢者は設置や維持管理に消極的な傾向があり、警報器の適切な設置と維持が難しい状況です。
- 救急出動件数が増加しており、令和 2 年の 2004 件から令和 6 年には 2727 件と、4 年間で 723 件増加しています。しかしながら、救急搬送人員の約 5 割が軽症者であるため、効率的な対応が求められます。
- 119 番での救急要請時には、軽症者であることがわかっているにもかかわらず、消防側から出動要請を断ることができない状況です。

## 取り組むべき重点課題

救急車の適正利用を促進するため、各種救急相談窓口を市民に広報し、有事の際に市民が適切な連絡先を選択できるようにすることで、誰でもが状況に応じた対応を可能とし、救急出動の効率化を図ります。

また、火災発生時には初期消火が大切であり、住宅用火災警報器を設置することで初期消火ができる可能性が高まることから、住宅用火災警報器の設置がいかに重要であるかを市民に理解してもらうための取り組みを進めていきます。

## 重点事業

| 重点事業 1   | 重点事業 2               |
|----------|----------------------|
| 救急車の適正利用 | 住宅用火災警報器設置維持管理に関する広報 |

| 重点事業の内容 1                                                     | 重点事業の内容 2                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 救急車の適正利用に関して、選択肢の幅を周知活動で広げることで、救急搬送人員に対する傷病程度「軽症者」の割合を減少させます。 | 市内在住者への多様な広報活動の活用、各種団体を通じて広報、年 2 回の全国火災予防運動に合わせた該当広報など、あらゆる手段で市民に重要さをアピールすることで、適切な維持設置を啓発します。 |

## 基本事業

- 救急電話相談窓口「＃7119」、子ども救急電話相談「＃8000」、全国版救急受信アプリ「Q 助」の周知、活用
- 消防職員人材育成の推進
- 湖西市消防団組織の再編、消防団員定数の段階的削減
- 施設、車両、資機材等の計画的な整備と維持管理

## 成果指標

|  指標 | 基準値                            |   | 目標値                |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|---|--------------------|
| 救急搬送人員に対する軽症者の割合                                                                       | 2025 年度<br>46.9%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>45.0%以下 |

  

|  指標 | 基準値                            |   | 目標値             |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|---|-----------------|
| 一般住宅への住宅用火災警報器の設置率                                                                     | 2025 年度<br>82.3%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>100% |

## 関連する個別計画など

- 湖西市消防本部研修等実施計画
- 湖西市消防団再編計画

# 循環型社会

## 現状と課題

- 2024 年 2 月に焼却施設が再稼働し、再稼働に合わせて分別ルールが変更され、容器包装プラスチックや草木が資源から燃やせるごみに変更となり、これによる焼却熱の活用を通じた CO2 の削減が期待されています。
- 燃やせるごみとして出せる品目が増えたことで、分別ルールが簡素化されました。しかし、分別ルールの変更によりごみの排出量は増えるため、資源化率を下げないようにする対応が不可欠です。
- 焼却施設の安定稼働を維持するためには、一定数以上のごみ量が必要です。また、焼却灰などを処分する最終処分場の確保が求められており、焼却灰の資源化についても検討を進めていく必要があります。
- 2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、その達成に向けた施策を展開しています。中期目標である、2030 年度における 2013 年度比の温室効果ガス排出量削減率 46%に対し、2021 年度の削減率は 33.5%と順調に推移しています。しかし、2050 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向けさらなる施策の推進が必要です。

## 取り組むべき重点課題

家庭ごみの減量推進のため、これまでの「ごみ分別ルールの啓発」から、今後は家庭から出される「もやせるごみ」のうちの 3〜4 割を占め、かつその 8 割が「水分」と言われている「生ごみ」排出をどう抑制するかが重点課題と考え、家庭への生ごみ処理機・堆肥化容器等の普及を促進することでごみ排出量の削減を目指します。

ゼロカーボンシティの実現に向け、本市域の温室効果ガス排出量の約 8 割を占める製造業を中心とした事業者への支援が重要です。また家庭部門に関しては、温室効果ガスの排出量がほぼ横ばいの状況にあります。これらの課題に対し、省エネルギーの推進並びに太陽光を中心とした再生可能エネルギーの普及を図るほか、脱炭素の意識啓発を行い環境問題への理解を深め、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                      | 重点事業 2                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生ごみ削減に向けた制度未利用者への周知                                                         | 中小企業等へのゼロカーボン化支援                                                                                       |
| 重点事業の内容 1                                                                   | 重点事業の内容 2                                                                                              |
| 一般家庭から排出される生ごみの削減や、再資源化の促進を目的として、生ごみ処理機・堆肥化容器等を購入した人に補助金を交付するほか、制度の周知を行います。 | 中小企業が行う省エネルギー診断及び省エネ・再エネ設備の導入支援を行います。<br>市内金融機関と連携し、セミナーの開催や補助制度の検討及び周知などの、中小企業等のゼロカーボン化を促進する取組を展開します。 |

| 重点事業 3                                                                                                   | 重点事業 4                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市民（家庭）のゼロカーボン化支援                                                                                         | 行政におけるゼロカーボン化の推進                                                                                           |
| 重点事業の内容 3                                                                                                | 重点事業の内容 4                                                                                                  |
| 住宅への省エネ・再エネ設備の導入支援を行い、市民のゼロカーボン化を推進します。<br>環境学習会、環境教育イベントを開催し、地球温暖化に対する理解の向上と、危機意識を醸成し、地球温暖化対策の取組を促進します。 | 公共施設への再エネ・省エネ設備の導入等により、CO2 排出量削減・メンテナンスコスト削減を実現しつつ、「電気料金・メンテナンスコストの削減」等を情報発信することで、市民・事業者の地球温暖化対策の取組を促進します。 |

## 基本事業

- ごみ減量化対策と資源循環の促進（例：焼却灰の資源化に向けた官民連携事業や官民共創事業の募集への積極的な提案）
- 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営（例：分別啓発、収集方法の最適化、処理ルート制度化への提言）
- 廃棄物施設の統廃合や利活用の検討
- 再生可能エネルギーの普及促進、省エネルギー・脱炭素化の推進
- 環境負荷の低減と市民意識の高揚

## 成果指標



| 指標                         | 基準値                           |   | 目標値                 |
|----------------------------|-------------------------------|---|---------------------|
| 生ごみ堆肥化容器等購入費補助金の<br>年間受付件数 | 2025 年度<br>43 件<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>累計 245 件 |



| 指標                         | 基準値                                   |   | 目標値                    |
|----------------------------|---------------------------------------|---|------------------------|
| C02 排出量<br>(環境省推計値による独自算出) | 2025 年度<br>982 千 t-C02<br>(2019 年確定値) | ⇒ | 2029 年度<br>737 千 t-C02 |



| 指標                                              | 基準値                     |   | 目標値                    |
|-------------------------------------------------|-------------------------|---|------------------------|
| 事業所としての公共施設による<br>C02 排出削減割合<br>(環境省推計値による独自算出) | 2025 年度<br>2013 年比 104% | ⇒ | 2029 年度<br>2013 年比 50% |

## 関連する個別計画など

- ごみ処理基本計画
- 湖西市地球温暖化対策実行計画

# 都市インフラ

## 現状と課題

- 漏水への予防保全のため、法定耐用年数を経過し老朽化した管路の布設替を優先的に実施しており、施設の統廃合が後回しになっている状況です。加えて、昨今の物価上昇により解体費用の増額が予想され、水道経営を圧迫しています。
- 下水道整備が計画どおり進められておらず、上水道と同様、物価上昇により工事費用は今後増加する見込みです。また、下水道の水洗化率の向上が計画通り進んでいません。
- 限られた財源の中で、都市計画道路の整備を進めるためには、優先順位を付けた計画的な取り組みが求められます。また、増加する老朽化したインフラの維持管理を適切に行うためには、施設の長寿命化を図る対応が重要です。
- 市内の道路網においては、国道 301 号に依存している南北軸の強化が求められており、地域の交通網のバランスを整えるための対策が急務です。

## 取り組むべき重点課題

水道施設の統廃合によるランニングコストの削減や施設の効率化を進める中で、稼働を中止している施設が残っていることから、施設の解体に向けた取り組みを進め、維持費用を削減します。また、地震等の非常時における給水拠点の確保を考慮し、廃止予定の施設が給水拠点として利用可能かどうかを検討します。

下水道処理が整備済みの区域内に住む市民に対して接続を促し、また、下水道計画区域の整備を進めるため、財政の健全化を図り、持続可能な財源の確保を進めます。

未整備となっている都市計画道路の整備を進めることにより、自動車走行の円滑化及び歩行者の安全を確保します。

## 重点事業

| 重点事業 1                                   | 重点事業 2                            |
|------------------------------------------|-----------------------------------|
| 上下水道施設の最適化                               | 公共下水道の整備                          |
| 重点事業の内容 1                                | 重点事業の内容 2                         |
| 将来の水需要を予測し、水道施設の効率性を高めるため、既存施設の統廃合を進めます。 | 限られた財源の中でより効率的な公共下水道の整備を計画的に進めます。 |

| 重点事業 3                                                                                                                          | 重点事業 4                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市街地における都市計画道路未整備区間の整備                                                                                                           | 物流の効率化を図る幹線道路の整備推進（再掲）                                                                                            |
| 重点事業の内容 3                                                                                                                       | 重点事業の内容 4                                                                                                         |
| 市街地を南北に縦断し沿線に商業施設が立地する（都）鷺津駅谷上線では、自動車走行の円滑化と歩行者の安全を図るため整備を進めます。<br>現道の幅員が狭く歩道が無い（都）表鷺津漁港線では、「子どもの移動経路に関する交通安全プログラム」に基づき整備を進めます。 | バッテリーロード（（都）大倉戸茶屋松線）の未整備区間について、県と協力して整備に取り組みます。また、浜松湖西豊橋道路の事業着手に向けた取組を促進するとともに、IC アクセス道路を含む市内の道路ネットワークの形成に取り組みます。 |

基本事業

- 安全で安心な水道水の安定供給（例：水道スマートメーターの設置）
- 配水管路の耐震化
- 上下水道事業の安定した経営（例：SMS 検針票サービス）
- 計画的な幹線道路ネットワークの整備（再掲）（例：新所原笠子線道路改良事業）
- 生活道路の整備
- 都市計画道路の再検証等による道路の整備優先順位の検討（例：浜名弁天線、分川一の橋線、古見東側線、岡崎本線、上ノ原藤ヶ池跨線橋、新所原駅嵩山線等）
- 舗装や橋梁、公園施設等の適切な維持管理（長寿命化）の推進（例：東門橋、弁財橋、文化公園、運動公園等）
- 景観形成に向けた取り組み方針の策定
- 公園施設長寿命化計画の策定

成果指標



| 指標          | 基準値                           |   | 目標値                   |
|-------------|-------------------------------|---|-----------------------|
| 水道事業の経常収支比率 | 2025 年度<br>103%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br><br>110%以上 |

| 指標                 | 基準値                 |   | 目標値                   |
|--------------------|---------------------|---|-----------------------|
| 公共下水道事業の<br>経常収支比率 | 2024 年度<br><br>100% | ⇒ | 2029 年度<br><br>100%以上 |



| 指標                          | 基準値                          |   | 目標値                |
|-----------------------------|------------------------------|---|--------------------|
| 道路の整備状況についての満足度<br>(市民意識調査) | 2025 年度<br>55%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br><br>60% |

関連する個別計画など

- 湖西市新水道ビジョン
  - 湖西市下水道事業経営戦略
  - 湖西市公共下水道全体計画
  - 湖西市公共下水道事業計画
  - 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画
  - 橋梁長寿命化修繕計画
  - 舗装修繕計画
  - 湖西市公共下水道事業ストックマネジメント計画

# 公共交通

## 現状と課題

- 市内にはＪＲ東海道本線の駅が３駅あり、浜松市や豊橋市へのアクセスが良好です。しかし、移動手段は主に車であり、公共交通機関としては「天浜線」や「コーちゃんバス」がありますが、全ての市民のニーズに対応するのは難しい現状です。
- デマンド型乗合タクシー「コーちゃんタクシー」のサービスを市内全域で提供していますが、超高齢社会に向けてさらなる対策が必要です。高齢者をはじめとする市民の移動手段の確保と、より効率的な公共交通ネットワークの整備が今後の重要な課題となっています。

## 取り組むべき重点課題

コーちゃんタクシーのサービス拡充を図り、ニーズに応じたきめ細やかな公共交通サービスを提供するとともに、コーちゃんバスについては現行の運行体制を見直すことで利便性と持続可能性の両立を目指します。

## 重点事業

| 重点事業                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 利便性、効率性の高い公共交通ネットワークの形成（拡充）                                                                                                                                               |
| 重点事業の内容                                                                                                                                                                   |
| デマンド型乗合タクシー「コーちゃんタクシー」においては、サービス拡充をはかるとともに、利用啓発を継続し、新規登録者及び利用者の増加を図り、また「コーちゃんバス」においては、移動ニーズが集中する区間や時間帯に集約化を進めます。コーちゃんバスとコーちゃんタクシーとを組み合わせることで、利便性及び効率性の高い公共交通ネットワークを形成します。 |

## 基本事業

- コーちゃんタクシーの利用促進
- コーちゃんバスの利用促進
- 企業シャトル BaaS 事業の推進
- 天竜浜名湖鉄道の利用促進

## 成果指標

|  指標 | 基準値                           |   | 目標値             |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---|-----------------|
| 公共交通分担率<br>(市民意識調査)                                                                    | 2025 年度<br>6.3%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>8.0% |

|  指標 | 基準値                             |   | 目標値               |
|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|---|-------------------|
| 公共交通機関の満足度<br>(市民意識調査)                                                                 | 2025 年度<br>_____%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>_____% |

## 関連する個別計画など

- 湖西市地域公共交通計画

# 環境

## 現状と課題

- 浜名湖や遠州灘に面し、湖西連峰や木々の緑に恵まれた自然は、湖西市にとって貴重な財産であり、後世へ継承していくことが重要です。
- 昭和の中頃に問題となった人の健康を害するような環境問題は、法律による排出規制などによって大幅に改善され、現在は、人の健康にすぐに悪影響を及ぼすような環境の汚染・汚濁はなく、長期的に悪影響が生じる可能性がある化学物質等についても、必要な監視や管理が行われており、健康に暮らすことができる生活環境が確保されている一方で、安全・安心、快適に暮らすことができる生活環境へのニーズは高まり続けています。
- 花いっぱい運動を展開し、湖西市内を四季折々の花や緑で飾り、市民や本市を訪れる人々に潤いと安らぎを提供する取組を行っています。

## 取り組むべき重点課題

生活環境に対するニーズが高まる中、一部の地域では畜産業を発生源とする悪臭への苦情が多く寄せられており、市民アンケートにおいても生活の中で悪臭を感じることがあるという回答が多くなっています。行政、事業者及び関係機関と連携し臭気対策を推進するとともに、本市の代表的な産業の一つである畜産業への理解を図る取組を行います。

近年、花いっぱい運動推進協議会会員の高齢化や酷暑の影響により、管理する花壇数が減少傾向にあることが課題となっています。花いっぱい運動を将来に渡って持続していくための取組を行います。

## 重点事業

| 重点事業 1 | 重点事業 2      |
|--------|-------------|
| 臭気対策   | 花と緑のまちづくり推進 |

| 重点事業の内容 1                                                                                         | 重点事業の内容 2                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 市民生活の環境保全のため、定期的に畜産臭気を測定し、測定結果に基づき臭気対策の早期指導を行うとともに、効果的な臭気対策の検証を実施します。<br>畜産事業者が行う臭気対策に対する支援を行います。 | 花いっぱい運動推進協議会会員の作業負担を軽減し、管理する花壇数を将来に渡って維持していきます。 |

## 基本事業

- 動物愛護の啓発、飼い主の意識向上（例：狂犬病予防、動物愛護活動）
- 快適な生活環境の確保（例：空き地の環境保全）
- 墓園・斎場等の整備・改修の推進（例：市営火葬場解体、斎場道路整備工事、市営利木墓園の維持管理、共同墓地台帳の整理）
- 環境保全調査指導
- 自然環境の保全

## 成果指標

|  指標 | 基準値                            |   | 目標値            |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|---|----------------|
| 生活の中で悪臭を感じる人の割合                                                                        | 2025 年度<br>62.3%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>52% |

|  指標 | 基準値                            |   | 目標値                |
|------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|---|--------------------|
| 花いっぱい運動推進協議会会員が管理する花壇                                                                    | 2025 年度<br>52 か所<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>52 か所以上 |

## 関連する個別計画など

- 環境基本計画

# D X推進

## 現状と課題

- 電子申請やオンライン手続きの利便性は向上しつつあるものの、制度や規則上のアナログ要件が依然として残っており、改善の余地があります。また、業務の属人化や定型作業の多さが課題となっており、効率化の余地が大きいと感じる一方で、職員数の減少により業務量と人員のバランスが崩れ、業務負担が増大しています。
- 生成A Iの導入により、文章作成や答弁資料作成、手作業処理の時間短縮が期待されていますが、既存のR P Aの作成には教育やコストが高くつくため、課題となっています。また、生成A Iの導入に伴い、倫理的・法的リスク（誤情報・著作権・個人情報保護等）への対応も未整備であり、今後の対策が求められています。
- デジタルサービスへ満足度が高齢層（70歳以上）で低く、世代間のギャップが顕著となっています。

## 取り組むべき重点課題

近年のD Xの加速やI C T技術の進展により、行政にも使いやすく信頼されるデジタルサービスの提供が求められています。しかし、制度的・技術的な制約により市民向けサービスの満足度や利用率は伸び悩んでおり、改善には「制度の電子化」や「周知施策」のほか、職員減少や業務負担増に対応するための「外部サービスの柔軟な導入」や「職員のリテラシー向上」が必要であることから、これらを一体的に進めることで、市民の利便性向上と行政事務の効率化を同時に実現していきます。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                                           | 重点事業 2                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報化（D X）施策の総合的な企画、調整及び推進                                                                         | 職員の情報システム利用技術向上、生成A I・R P Aを活用した業務効率化推進                                                                                  |
| 重点事業の内容 1                                                                                        | 重点事業の内容 2                                                                                                                |
| 行政手続の利便性向上に向け、電子申請の対象拡大、制度・条例・要綱の点検によるアナログ制約の見直しや事務負担軽減を図るための外部サービスの導入、職員への操作研修の定期開催等を一体的に実施します。 | 庁内の業務効率化と人材不足対策の一環として、生成A I・R P Aの利活用環境を整備するとともに、操作マニュアルの整備、階層別研修、活用事例の庁内展開、活用実績の可視化とフィードバックによる改善、倫理・リスク管理の教育を包括的に実施します。 |

## 基本事業

- デジタルの利用の推進と利便性の向上（例：オンライン手続き・電子化を前提としたシステム導入・機能拡張の推進、各施設特性を考慮した無線LAN環境の整備）
- 行政のデジタル化の推進（例：業務上必要な無線シンクライアント端の調達・整備、「デジタル専門人材資格取得支援制度」の積極活用支援、アナログ規制の点検・見直しの全庁展開）

## 成果指標

|  指標 | 基準値          |   | 目標値            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---|----------------|
| D X推進計画個別計画進捗率                                                                          | 2025 年度<br>- | ⇒ | 2029 年度<br>80% |

|  指標 | 基準値                          |   | 目標値              |
|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|---|------------------|
| 庁内での生成A I活用率                                                                             | 2025 年度<br>37%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>84%以上 |

## 関連する個別計画など

- 湖西市D X推進計画

# 行政経営

## 現状と課題

- 物価高騰が続く中、社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共施設の改修や再整備などの普通建設事業費の実施により、今後の財政需要は更に拡大していくものと見込まれます。
- 公共施設再配置個別計画に基づいた公共施設の総延べ床面積の縮減について、消防庁舎の新設により、縮減率が低下し、計画通り進んでいません。また、施設の集約化に向けた検討も滞っています。
- 現庁舎の建物や設備の老朽化が進んでおり、ユニバーサルデザインにも対応していないため、使い勝手の改善が求められています。また本庁舎、健康福祉センター、市民活動センターなどが点在しており、市民が手続きを行う際に不便を感じる人が多い状況です。さらに、現庁舎では倉庫や会議室が不足しており、これらの課題に対応するための新庁舎建設が必要です。
- 人員が不足する中で行政業務が過多となり、行政としてできることが限界になってきています。そのような状況の中で、民間の力を活用しながら課題を解決していく仕組みづくりが求められています。
- 人口減少が進む中で、その現実を受け止めながら人口減少に対応した施策と人口維持をしていくための取り組みのプライオリティを設定して進めていくことが求められています。

## 取り組むべき重点課題

中長期的な視点で効率的かつ効果的な行政経営に取り組む必要があります。まず優先順位を明確にし、必要な投資を計画的に実施することが求められます。また、扶助費や人件費などの義務的経費の増加に対応するために、歳出の見直しや効率化を進め、財政負担の軽減を図ります。さらには、あらゆる収入の可能性を探り、歳入確保対策に積極的に取り組みます。

公共施設の面積を市の財政・人口規模にあったものにすることが健全な財政運営のための重要な課題と捉え、公共施設再配置個別計画の進捗管理に取り組みます。

## 重点事業

| 重点事業 1                                                                                | 重点事業 2                                                                            | 重点事業 3                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 継続的で安定的な財政基盤の確立                                                                       | 公共施設再配置個別計画の進捗管理                                                                  | 新庁舎建設の推進                                                          |
| 重点事業の内容 1                                                                             | 重点事業の内容 2                                                                         | 重点事業の内容 3                                                         |
| 財政調整基金に頼らない予算編成を進めるため、限りある財源を有効かつ効率的に活用するために、施策の優先順位を明確にし、その優先順位に基づいて予算を選択・集中して配分します。 | 2016 年度から 2045 年度までの 30 年間で公共施設の延床面積を 20%削減することを目標に計画の見直しと進捗管理を行い、公共施設の再配置を推進します。 | 2030 年度からの新庁舎供用開始を目指し、新庁舎建設基本計画の策定、各種設計などの建設の推進に必要な各種業務を適切に実施します。 |

## 基本事業

- 官民連携、官民共創の推進
- 市の魅力発信、湖西市出身者に対するプロモーション
- 市内在住者の定住促進
- 公共施設等の適正な管理・整備
- 行政経営の推進（例：納付書への eL-QR の印字、管理代行制度の導入）
- 職員の能力向上と組織の活性化

## 成果指標



| 指標        | 基準値                               |   | 目標値                |
|-----------|-----------------------------------|---|--------------------|
| 財政調整基金の確保 | 2025 年度<br>20.1%<br>(2025 年 3 月末) | ⇒ | 2029 年度<br>20.0%以上 |



| 指標             | 基準値                              |   | 目標値             |
|----------------|----------------------------------|---|-----------------|
| 公共施設総延べ床面積の縮減率 | 2025 年度<br>4.6%<br>(2025 年 3 月末) | ⇒ | 2029 年度<br>5.2% |



| 指標          | 基準値                         |   | 目標値             |
|-------------|-----------------------------|---|-----------------|
| 新庁舎の建設進捗率 ※ | 2025 年度<br>0%<br>(2025 年●月) | ⇒ | 2029 年度<br>100% |

※ 基本計画完成で計画進捗率 20%、基本設計完成で計画進捗率 40%、詳細設計完成で計画進捗率 60%、工事進捗率 50%で計画進捗 80%、工事進捗率 100%で計画進捗 100%と読み替えるものとする。

## 関連する個別計画など

- 湖西市中期財政計画
- 湖西市公共施設再配置個別計画
- 湖西市新庁舎建設基本構想
- 湖西市新庁舎建設基本計画
- 湖西市営住宅長寿命化計画